

## 1. アーツカウンシル・イングランド

### ● アーツカウンシル・イングランドの 10 年間の戦略的枠組み

–「Achieving Great Art for Everyone (あらゆる人に素晴らしい芸術を)」

### ● 今後 5 年間の美術館・博物館、図書館における政策

–「Culture, Knowledge and Understanding:: Great Museums and Libraries for Everyone (文化、知識、理解: すべての人に素晴らしい美術館・博物館と図書館を)」

### ● 5 つのゴール

- Goal 1 才能と芸術的な卓越性が活況を呈し、賞賛される
- Goal 2 より多くの人々が芸術を体験し、また、芸術によって元気づけられる
- Goal 3 芸術分野が持続可能かつ回復力があり、革新的である
- Goal 4 芸術分野のリーダーや人材が多様で高度なスキルを持つ
- Goal 5 すべての子どもや若者が芸術の豊かさを体験する機会を持つ
  - 子供や若者がアートに触れる機会の向上
  - 子供や若者を対象にした芸術活動(子供とともに作り出す芸術活動、子供たちによる芸術活動)の質の向上

### ● Bridge delivery organisations

アーツカウンシル・イングランドの Goal 5 を実現するために National Portfolio Funding(2012 年 4 月に新たに施行された新たな団体に対する助成の枠組み)の助成を受けた 696 団体の中から、10 団体を Bridge Delivery Organisations と認定し、公益宝くじ基金より 1,000 万ポンド(約 15 億円)を拠出(2012-2015 年)。これまでに各団体が培った経験をもとに、子供たちと学校、地域そして他の芸術団体のネットワーク構築と、地域における子供たちを対象としたプログラムの効果的な実現と、質の高い芸術体験を子供たちに提供することに寄与する。

### ● Artsmark

初等教育機関から高等教育機関に加え、青少年を対象とした司法施設などの教育現場における、子供たちを対象とした文化芸術的体験の質の向上とプログラムの多様化を目指し、2000 年にスタートしたプログラム。優れたプログラムを実施している教育機関に対する認定プログラムで 2012 年には 1,580 の教育機関に Artsmark を付与。関係機関のネットワーク構築の役割も果たしている。

## 2. 文化・メディア・スポーツ省と教育省が共同で委嘱した政策提言レポート

### ● Music Education in England (2011 年 2 月)

イングランドにおける学校内・外での音楽教育の状況についての調査と、政策提言レポート。

このレポートの提言を受けて、文化・メディア・スポーツ省と教育省が共同で 2011 年 11 月に音楽教育に関するイングランド初の政策、**The Importance of Music: A National Plan for Music Education** を策定。

あわせて、イングランドにおける音楽教育に関する新たな枠組み **Music Education Hub** をスタート。2012 年から 2015 年までに教育省の予算、1 億 7100 万ポンド(約 257 億 4400 万円)を拠出し、アーツカウンシル・イングランドがプログラムを運営。イングランドの 5 歳から 18 歳のすべての子供たちに、合唱や楽器演奏の機会を提供することをめざし、自治体、学校、音楽団体、演奏家、高等教育機関などが連携する Music Education Hub を公募。その結果、イングランドに 123 の Music Hub が誕生し、今後イングランド全土で戦略的に音楽教育プログラムが実施されることを目指している。

### ● Cultural Education in England(2012 年 2 月)

イングランドにおける学校内・外での文化芸術分野の教育プログラムの状況についての調査と、政策提言レポート。以下を含む 24 項目にわたる提案が盛り込まれた。

#### - 政府の省庁間の垣根を越えた連携強化

文化・メディア・スポーツ省と教育省が中心となり、内閣府、ビジネス・イノベーション・技能省、司法省、保険省、コミュニティ・地方省など芸術文化教育に関係するあらゆる省庁の連携が必要を指摘

- **A New National Culture Education Plan**  
イングランドにおける芸術文化教育全体に関する国の方針を策定
- **アームズレングス機関の連携強化**
- **教育機関、芸術機関など関係機関のパートナーシップの強化**
- **Cultural Education in England を受けて導入された新しい取り組み**
  - **Cultural Education Partnership Group**  
アーツカウンシル・イングランド、ヘリテージ・ロツタリー・ファンド、ブリティッシュ・フィルム・インスティテュート、イングリッシュ・ヘリテージが連携して Cultural Education Partnership Group を設立
  - **Museum and School programme**  
イングランドの 10 館の美術館が地域の学校や Bridge Organisation などのその他の芸術機関とパートナーシップを組み、子供たちの芸術体験の機会に恵まれない地域の子供たちを対象に芸術に触れる機会を提供する枠組み。2015 年までに教育省の予算、360 万ポンド(約 5 億 4000 万円)を拠出し、アーツカウンシル・イングランドがプログラムを運営。

### 3. 英国の芸術団体による教育プログラムの例

- **The Tate Movie Project: The Itch of the Golden Nit (2011 年 6 月)**  
2012 年のロンドン五輪開催に向けた文化プログラム、“カルチュラル・オリンピアド”の一環として、テートが行った大規模な映像プロジェクト。英国全土から 34,000 人を超える 5 歳～13 歳の子供達がオンラインのヴァーチャル・スタジオまたは各地でのワークショップに参加し、自分の描いた絵や、台本、キャラクター、サウンド、ストーリーなどに関するアイデアを持ち寄った。集まった素材を元に、英国を代表するアニメーションスタジオのアドマン・アニメーションズが約 30 分のアニメーション作品を製作し、BBC やテート・モダンなどが上映。最も多くの製作者がかかわったアニメーションとして、ギネス記録にもなり、製作者の子供も観る側の観客も楽しめる作品となった。プロジェクトはレガシー・トラスト UK、BP、BBC の協力によって実現した。
- **Sadler's Wells: Sum of Parts (2011 年 5 月)**  
サドラーズ・ウェルズのクリエイティブ・ラーニング部門、“Connect”によるプロジェクト。The Company of Elders(高齢者のダンスカンパニー)から Zoo Youth まで、幅広い年齢層の人々が参加し、サドラーズ・ウェルズのレジデントコリオグラファーや、作家、作曲家などアーティストとともにワークショップを経て作品を制作。地元の学校、ユースクラブ、コミュニティ・グループなどからもダンサーが参加し、ロンドンで暮らす、あるいは働くあらゆる年齢層・文化的背景を持つ 150 名の人々が参加した大規模なプロジェクト。
- **BBC 交響楽団:「Stream of Sound」(2013 年 1 月)**  
BBC 交響楽団がプロの音楽家や美術家と協働し、若い作曲家や、12 歳から 18 歳の子供達や、アマチュアの音楽グループなど約 90 名が対象に実施した大規模なクリエイティブ・ラーニングプロジェクト。武満徹の「音の河」をベースに、参加者がグループごとに、プロの音楽家とともに即興演奏の技法を取り入れたワークショップを重ね、最終的に参加者全員で新たな楽曲を作り出した。
- **Tate Collectives**  
テートのラーニングチームによる、15 歳～25 歳の若者を対象としたプログラム。若者の社会的、文化的、創造的活動の拠点として、展覧会やコレクションを提供。オンライン空間と実際のギャラリー空間で、参加者は、文化的体験やインフォーマルな学習、ディスカッションの場としてそれらを利用。時にはアーティストと協力し、他の若者のためのプロジェクトなどを企画、運営する。最近では、テート・コレクティブのメンバーとロンドン芸術大学の学生がコラボレーションし、「Late at Tate」の一環でプロジェクトを実施。若者による、若者のためのアートプロジェクトを展開。

2013 年 6 月 26 日

ブリティッシュ・カウンシル  
湯浅 真奈美

海外STUDY

# クリエイティブな教育改革で英国の未来を切り拓く

## —Creative Partnershipsのチャレンジ

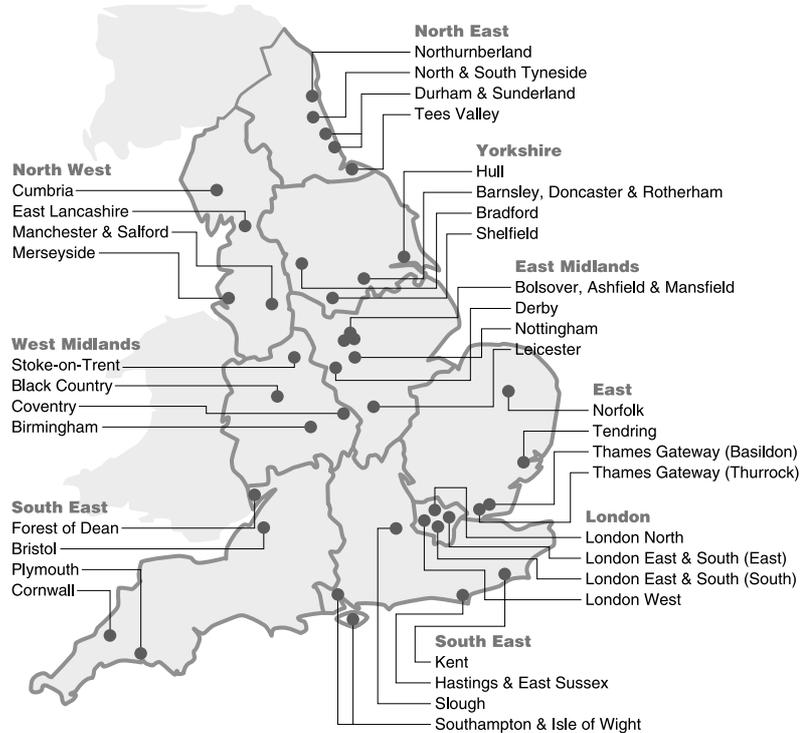
吉本光宏 (ニッセイ基礎研究所)

2002年に英国で始まった「クリエイティブ・パートナーシップ(Creative Partnerships, 以下CP)」の取り組みが、大きな成果を上げている。これは、「文化・メディア・スポーツ省(Department of Culture, Media and Sports, DCMs)」と「教育技能省(Department of Education and Skills, DES)」が共同で立ち上げ(※1)、「イングランド芸術評議会(Arts Council England)」の主導で実施されているものだ。「クリエイティブ・パートナー」と呼ばれるアーティストやクリエイティブな実務家を学校に派遣し、子どもたちの創造的な能力を養い、同時に学校のカリキュラムや教育のあり方を自らをクリエイティブなものに変革していくという試みである。

当初は4000万ポンド(約1000億円)の予算で、04年3月末までのパイロット・プログラムとして16地域でスタートしたが、その後プログラムは延長され、実施地域も拡大された。02~06年にCPに投入された予算は、総額約1億5000万ポンド(約380億円)に達する。

これまでのところ、CPは経済的にも社会的にも課題を抱える地域を中心に、現在イングランドの36地域で実施され、約1100校が本格的に取り組んでいる。さらに1500校の青少年や教師にプロジェクトや技能訓練が提供され、7000校に対して成功事例が紹介されるなど、イングランドの3分の1以上の学校が、何らかの形でこのプログラムに関わっている。CP

### クリエイティブ・パートナーシップの実施地域



2002年4月~2004年3月までは、イングランド内16の地域(各地域で15~25校が参加)で実施。その後フェーズ2として04年9月に9地域が、フェーズ3として05年9月に11の地域が追加され、現在36地域で実施されている。取材したロンドン東南部事務所は、いずれも02年からCPを実施しているロンドン東部と南部の地域事務所が06年4月に統合されたものである。(図版提供: Creative Partnerships)

ではこれまでに55万人の子どもたちや5万人の教師と協働で事業を実施し、3万2000人の教師とクリエイティブな実務家に対して研修を行い、4500以上のクリエイティブな実務家や文化機関がこのプロジェクトに協力しているという。

日本でも、90年代の後半から各地でアウトリーチが盛んになり、アーティストが学校でワークショップ形式のユニークな授業を実施するケースが増えている。その結

果、そうした取り組みが、子どもたちの感性や創造力、コミュニケーション能力の向上に寄与するということだが、次第に認識されるようになってきた。しかし、英国のCPは、教育そのもののあり方、あるいは将来の英国を支える人材育成のあり方を見直そうという壮大な取り組みで、今後の日本の文化政策や教育政策を考える上で、非常に示唆に富んでいる。

\*1 現在は、文化・メディア・スポーツ省と、2007年6月に現ブラウン首相によって創設された、子ども・学校・家庭省(Department for Children, Schools and Families, DCSF)から予算が支出されている。



このプログラムの創設のきっかけは、99年5月に公表された「私たちの未来のすべて：創造性、文化、教育 (All Our Futures: Creativity, Culture and Education)」と題されたレポートに遡る。これは、98年2月に教育技能省と文化・メディア・スポーツ省が共同で設置した「創造的・文化的教育諮問委員会 (National Advisory Committee on Creative and Cultural Education)」（\*2）が、政務次官に対して、青少年の創造的で文化的な教育への取り組みに関する政策提言を行ったものである。

## ジュビリー小学校の実施したオペラプロジェクト 「The World Was All Before Them」

ジュビリー小学校の立地するハックニー地区は、長年、移民や難民を受け入れてきた地域であり、生徒や学校スタッフの国籍も多様で、英語以外を母国語とする生徒、特別なケアの必要な生徒の割合も高い。こうした歴史的、地理的な背景を踏まえ、ジュビリー小学校では、ハックニー音楽トラスト (Hackney Music Development Trust, HMDT) をクリエイティブ・パートナーに迎え、学校の文化的な多様性を讃えるオリジナルのオペラを創作した。子どもたちにとって安全でより良い場所を求めてやって来た両親や祖父母たちの物語を素材にした『The World Was All Before Them (世界はすべて彼らの来る前にあった)』という作品である。

HMDTは作家、作曲家、演出家、音楽ディレクター、デザイナー、衣装、アシスタントディレクター、プロダクションマネージャー、照明デザイナーの計9人から成るプロジェクト・チームを組織。オペラに出演した生徒は75人だったが、それ以外の生徒も全員、オペラづくりとその上演のため、舞台美術や衣装のデザインおよび製作、フロントスタッフなどさまざまな活動を行い、そうした学校を挙げての取り組みに保護者も積極的に協力したという。

このプロジェクトの目的は、ジュビリー小学校の文化的な多様性を表現するオペラを媒介にして、さまざまな学習方法と多様な知識とを学校の教育や学習の場面に組み込んでいくこと、教師をはじめとした学校のスタッフ全員に創造的な専門技術を身に付けさせることであった。特筆すべき点は、このプロジェクトがすべてのカリキュラムに組み込まれたということである。そこには、創造的な芸術活動に取り組めば、生徒は自信を高め、学習態度が向上するだけでなく、算数や英語、理科などの基礎科目の成績も向上するに違いない、という期待が込められていた。

以下、そのプロセスを紹介しよう。

- 2003年2月、作家のAlasdair Middletonが50人の親たちから、どのようにしてハックニー地区にやってきたのかを質問
- そこからいくつかの物語を選び出し、4、5年生 (日本の3、4年生に相当) と演劇と作文のワークショップを行いつつ台本づくりを進め、台本は夏頃に完成
- 作曲家のMatthew Kingが、作曲ワークショップを行い、言葉と音楽を結びつける作業に取り組み、12月に歌とピアノ曲が完成
- 翌年1～6月にかけて、デザイナーのAndrea Carrは、子どもたちとデザイン・ワークショップを実施。舞台セットと衣装デザインに関するアイデアやイラストが作成された
- 夏学期 (4～7月) には、音楽監督のJill Farrowが音楽稽古を行い、演出家のDenni Sayersと一緒に、コーラスを含む75人の生徒のキャスティングを実施
- 公演本番に向けてリハーサルが重ねられ、他の生徒たちはチケットのデザイン、特別ゲストの招待、もぎりやフロントスタッフの訓練を行った
- 7月1日、学校の新しいスポーツ・芸術ホールの正式オープンに合わせて、出演者以外の生徒や保護者、友人たちを観客に迎え、オペラが上演された

こうした準備過程で最も重要だったのは、オペラのテーマや素材を柔軟に使ってさまざまな教育方法を模索し、多様なカリキュラムが開発されたことである。作品に描かれた旅や移動が年間を通して学校の重要な学習テーマとなり、地理では海外のさまざまな国の学習、



オペラ『The World Was All Before Them』公演の様子 (『The Story of the Jubilee Opera Project』より)。このプロジェクトによって、通常の教科が苦手だった子どもたちが自信をもつようになり、教師も学習効果を高めるための教育方法を身に付けることができたという

©Hackney Music Development Trust

数学では距離に関する勉強、歴史では移民に関する勉強などへと応用された。年少の子どもたちは、あらゆる機会をとらえてオペラに関する作文に取り組んだ。

織の新しいアイデアを創出する能力に依存するようになってきた」ことから、「創造力は、経済発展に取り組むための基本的な力だと考えられる」としている。また、「創造的教育 (Creative Education)」を、「青少年の独自のアイデアと行動に対する能力を養う教育形態」と定義し、アーティストなど特定の人だけではなく、「人間の活動のあらゆる分野において創造的達成の可能性がある」とするなど、創造性が今後の教育ばかりか、英国の経済活動にとっても重要であることが力説されている。

イングランド芸術評議会がC Pのナショナル・ディレクターを務めるポール・ロード氏によれば、このレポートが発表された後、3年ごとに訪れる同評議会の政策と予算の検討が行われた際に、実際に学校でどんな取り組みを行うべきかについて、大きく2つの意見があったという。ひとつは、あらゆる科目で、長期的な視点からクリエイティブな専門家と協働で授業を行い、青少年に創造的な能力を身につけさせようという現在のC Pの基本的な考え方となったもの。そしてもうひとつは、従来どおりアーティストを学校に派遣してワークショップを行ったり、青少年に本物の芸術体験を提供したりしようというものだった。

英国では、例えば演劇的な手法を用いて歴史を教えるなど、「クロス・カリキュラム」と呼ばれる授業の手法が定着しているといわれている。したがって、後者のアーティストを学校に派遣する活動も、従来の音楽や美術を教える芸術教育 (Arts Education) と異なり、教育における芸術の可能性を幅広くとらえる「Arts in Education (AIE)」という考え方に根ざしたもので、現在の日本のアウトリーチとは基本的な性格が異なっている。

つまり先の2つの意見のうち、前者はそうしたAIEの考え方をさらに一歩進めて、芸術だけに限らず、さまざまな分野のクリエイティブな実務家を学校に派遣して、あらゆる科目で子どもたちの創造的な能力を養おうというものであった。実際、C Pで学校に派遣される人材には、科学者やエンジニア、ビジネスマンなども含まれている。

イングランド芸術評議会の中では、後者

\*2 委員長はKen Robinson (当時ワーウィック大学教授) 委員にはサイモン・ラトル (指揮者) やジュード・ケリー (サウスバンクセンター芸術監督) などのメンバーも含まれている。



ジュビリー小学校のポッドの例(博物館のポッド)。展示物は学校の敷地内で子どもたちが見つけてきたもの。受付には来館者名の記入シートなどが用意されている



イングランド芸術評議会CPナショナル・ディレクターのポール・コラード氏。「CPのような取り組みは、英国だけではなく世界中の子どもたちにとって重要ですから、日本で同じようなプロジェクトを立ち上げる場合は喜んで協力します」と言う

の取り組みを強化すれば、将来、観客が増え、その結果、芸術団体や文化施設に毎年提供している莫大な助成金の削減に繋がるのではないか、という意見もあったことから、前者の考え方に基づいてCPを立ち上げるのは、イングランド芸術評議会にとっても大きなチャレンジだったとコラード氏は振り返る。

### ジュビリー小学校の取り組み



こうして創設されたCPの目的は、以下の4つである。

- 青少年の将来への展望とその到達点を高めるために、彼らの創造力を養うこと
- 教師がクリエイティブな実務家と協働で授業のできる能力を身に付けること
- 学校における文化・芸術や創造力の育成、協働作業への取り組みを推進すること
- 創造的産業の技術や能力、持続可能な発展を促進すること

CPの具体例として、ロンドン東部のハックニー地区に立地し、1977年に開校したジュビリー小学校の取り組みを紹介しよう(\*3)。

この学校では、CPの創設された2002年からCPのプロジェクトを実施している。なかでも、03年の2月から1年半かけてオリジナルのオペラ作品を創作したプロジェクトは、学校全体を巻き込んだ大がかりなものだった(前頁コラム参照)。

現在実施しているのは「Creative Space」

というプロジェクトで、アーティストと一緒に各教室に「ポッド(容器)」と呼ばれる小さなエリアを設け、そこでロールプレイをしようというものである。博物館や写真家のスタジオ、劇場のバックステージといった芸術に関連したもののだけでなく、飛行機やヴィクトリア時代の船、旅行代理店やパン屋など、実に多様なポッドが設けられ、半期ごとに設定が変更される。その飾り付けもクリエイティブな授業の一環だが、子どもたちは定期的にそのスペースでロールプレイを行う。

さまざまなポッドの中で子どもたちが想像力を働かせて交わす会話には、先生もしばしば驚かされるといふ。例えば、保育園で赤ん坊の世話をするという設定では、普段は喧嘩ばかりしているガキ大将のような男の子でも、優しく赤ん坊をあやし、着替えさせて、「何か飲むかい?」と尋ねたりするそうである。博物館の受付では、「お客様、ようこそいらっしゃいました。こちらの来館者名簿にお名前をご記入ください」と大人顔負けの丁寧な対応をし、船に乗れば、家族に手紙を書くというシチュエーションで、普段の授業よりもずっと熱心に作文に取り組みむというのである。また、授業でひと言も発言をしたことになった児童が、ポッドの中で初めて言葉を発したこともあるという。

この学校でCP推進の中心的な役割を果たし、元俳優だったというキャノン副校長は、このプロジェクトの効果について次のよ

表1 CPLE&Sにおける2007年度の年間スケジュール

日程	プロジェクトの進行
2007年4月2日~20日	申請書、助成金の審査基準等を域内の学校に配布
5月14日の週	学校の担当者等との面会と相談
6月15日	申請書提出締切
6月25日の週	申請プロジェクトのインタビュー、選定委員会の開催
7月7日の週	採択プロジェクトの発表と学校への通知
夏学期の最後の数週間	クリエイティブ・パートナー候補者に関する最初の相談
秋学期(10月半ばまで)	クリエイティブ・パートナーとの話し合いと計画書類の提出
秋学期(クリスマスまで)	プロジェクトの詳細計画、契約の締結、犯罪歴調査の実施
秋~春学期(2月半ばまで)	プロジェクトの実施と評価

注:今年度は変則的でタイトな日程となっており、通常は秋学期にプランニング、春学期にプロジェクトの実施、夏学期の前半が評価、後半が申請というスケジュールである。  
英国の学校は、秋学期(9~12月)、春学期(1~3月)、夏学期(4~7月)の3学期制で、9月に新年度がスタートするが、CPは4~3月の会計年度にあわせて実施されている。

うに語る。

「このプロジェクトを実施して、子どもたちが演じる能力を身に付けることがいかに重要かわかりました。現代の子どもたちはテレビやコンピュータを見てあつという間に成長してしまいうため、双方向の会話能力を身につける機会が少ないからです。家庭でもちゃんとテーブルに座って両親と会話をしている時間がどれくらいあるかわかりません。このロールプレイで子どもたちは想像力を働かせ、豊かな言語表現を身につけて

\*3 英国の小学校(Primary School)は、4歳から11歳までの子どもに対する初等教育を行う学校で、日本で言えば、幼稚園と小学校が一体になったような形で運営されている。ジュビリー小学校の生徒数は約460人、通常の教師は約25人であるが、この学校には、そのほかにもティーチング・アシスタント、学習支援アシスタント、少数民族や視覚障害の子どもたちへのケアをする専門スタッフなど、多様なスタッフによって子どもたちの教育活動が行われており、それらを含めると学校の教育スタッフの総数は約80人になる。



ミレニアム小学校でコミュニケーション能力の向上を目的に実施されていたダンスワークショップ



映像作家Savinder Bualさんによるビデオカメラの使い方に関するワークショップ。モフィット氏によれば、彼女は、カメラをまるで鉛筆のように使って映像作品をつくるそうである

いくのです」

「素晴らしいのは、普段は恥ずかしがり屋の子どもでも、ポッドに入ると楽しそうに会話をしていることです」とシモンズ校長も付け加える。

最近CPで新しく立ち上げたのが、映像作家のSavinder Bualさんをクリエイティブ・パートナーにして取り組んでいるプロジェクトである。キャノン副校長はカナダの学校を訪問した際に、移民や難民を之々Canadianと呼ぶことで、自国の文化とカナダ人であることを誇りにしていることに感激したという。その経験から、長年、移民や難民を受け入れてきたハックニー地区の住民や子どもたちも、自分たちの街やロンドンに誇りをもてるようにできないだろうかと考えたのがこのプロジェクトのきっかけだった。この地区は貧困で殺人や犯罪の多発する問題のある地域とされ、住民はこの地域に住むことを恥ずかしいと思ひ、ロンドンの中心部にも出掛けることはほとんどないからである。

そこで、クリエイティブ・パートナーのBualさんと一緒に、劇場や有名な建物、スポーツ施設などを訪問し、ロンドンのさまざまな名所を体験、撮影しようというもので、子どもたちの情報・コミュニケーション能力の向上も目的となっている。プロジェクトはまだ始まったばかりで、取材時にはビデオカメラの扱い方に関するワークショップが行われていた。実はこの地区は2012年のロンドンオリンピックのメイン会

場の予定地にも近く、プロジェクトはオリンピックを視野に入れた長期的な活動として実施されている。

ジュビリー小学校の立地するロンドン東南地区のCP事務所(Creative Partnerships London East and South、以下CPLE&S)で、クリエイティブ・ディレクターを務めるステイブ・モフィット氏は、「世界各国からトップアスリートが集うスポーツの祭典は、子どもたちが民族や文化の多様性を学ぶ絶好の機会で、ハックニーをはじめとしたロンドン東部地区やロンドンという都市に対する子どもたちの誇りの醸成に繋がります」と言う。ジュビリー小学校がBualさんと取り組むプロジェクトも、そうした狙いが背景となっている(\*4)。

今回、ジュビリー小学校のほかミレニアム小学校も取材したが、その2つの事例だけで、CPの全体像は到底把握しきれないというのが、率直な感想である。CPのホームページにはイングランド全域の具体例が数多く紹介され、各地のケーススタディのレポートも多数発行されており、それを眺めると、とにかく一つとして同じプロジェクトはなく、そのこと自体が創造性を重視するこの取り組みを象徴している。

### プロジェクト実施の仕組み



CPの実施方法は、地域事務所によって異なる点もあるそうだが、CPLE&Sにおける仕組みはおおよそ次のとおりである。

まず、CPの実施には申請書の提出が必要で、受付から審査、採択、実施、評価など、2007年度の日程と流れは表1のとおりである。ジュビリー小学校で02年から年度をまたがった大きなオペラプロジェクトが実施できたのは、パイロット・プロジェクトとして始まったばかりで、2〜3年間で大きな予算の目処があったためである。

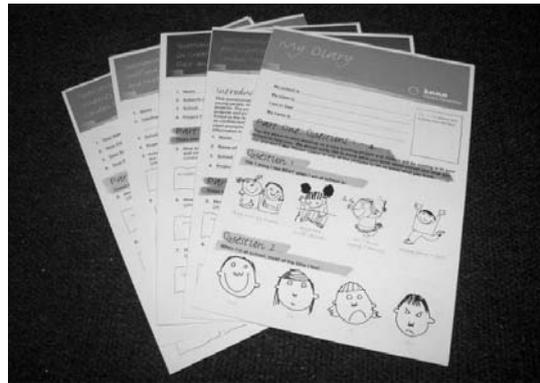
申請書では、何をやりたいか、なぜやりたいか、それをどのような方法で実現するのか、が明示されていなければならない。審査では、プロジェクトの効果(アウトカム)として学校が何を獲得しようとしているか、その評価方法は明確になっているか、ということに加え、クリエイティブ・パートナーの能力をどのように学校の教育活動の中に組み込もうとしているかが重視される。モフィット氏は「こうした申請の過程で、学校にはなぜクリエイティブな教育が必要なのか、それをどのように実現するのかなどを真剣に考えることになるため、学校自体のポテンシャルが高まる」と言う。CPLE&Sでは、今年度は55校が申請し、46校が採択されている。昨年度の採択は31校、一昨年度は25校だった。

申請時点でクリエイティブ・パートナーを選定する必要はなく、採択後、CPLE&Sは各校のプロジェクトの目的に相応しいパートナー探しに協力し、3人(団体)の候補を推薦する。オフィスのデータベースには約2000人のリストが登録されているそうだが、プロジェクトは一つ一つ異なる

\*4 CPIは、ロンドンオリンピックで実施されるFriendShip Festivalという文化プログラムの一環として、学校での新しいプロジェクトの企画を推進している。



CPLE&Sのクリエイティブ・ディレクターのスティーブ・モフィット氏(右)と、同シニア・プログラム・マネジャーのレベッカ・ブランチ氏(左)。CPLE&Sにはほかに6人のスタッフが働いている



CPLE&Sの作成した評価のためのアンケート票。デザインそのものも非常にクリエイティブ  
©Creative Partnerships London East and South

るので、リストにこだわらず、最も相応しい人材を幅広く探す必要がある。クリエイティブ・パートナーは個人でも団体でも良いが、必ず一人もしくは1団体でなければならぬ。分野は多岐にわたっており、中にはビジネス・コンサルタントやフットボールチームをパートナーとしている学校もあるという(\*5)。ただし、いずれもクリエイティブな実務家(creative practitioners)であることが前提である。

その後、学校とクリエイティブ・パートナーとの間で意見交換が行われ、プロジェクトに最も相応しいパートナーが選ばれる。その際に重要なのは学校とクリエイティブ・パートナーが対等の立場であるという点だ。例えば音楽をテーマにした活動でも、学校側が望むことを演奏家がやりたくないと思えば、別のパートナーを探すことになる。

モフィット氏によれば、CPには2つの三角構造があるという。ひとつは、学校とCPLE&Sとクリエイティブ・パートナーで、プロジェクトを開始する段階で最も重要なのは、その参加者全員がプロジェクトの目的や内容を共有し、それがクリアになっていることだという。もうひとつの三角構造は、生徒と教師とクリエイティブ・パートナーで、プロジェクトが始まってからは、この三者が互いに敬意を払いながらプロジェクトを進め、それぞれが学びあうことがプロジェクトを成功に導くポイントだというのである。

いずれの場合も、三者が主体性と緊張感を失うことなく、良好なパートナーシップを形成、維持することが重要だが、それは簡単ではないそうだ。CPLE&Sのシニア・プログラム・マネジャーのレベッカ・ブランチさんは「私たちは、クリエイティブ・パートナーと先生や子どもたちが仲良くなりすぎるのを恐れています。なぜなら、プロジェクトが楽しければよい、という方向に流されてしまい、本来の目的を見失ってしまうからです」と指摘する。

申請が採択されると1万ポンド(250万円)を上限にプロジェクトの資金がCPLE&Sから提供される。予算計画は学校とCPLE&Sが共同で作成するが、学校も全費用の25%を負担しなければならない。それは、学校にも主体性をもつてCPに取り組んでもらうためである。英国では金額は小さいものの、学校が独自のプロジェクトに取り組むための資金が地方自治体から支給されている。ただし、それだけでは不十分で、学校はさまざまな方法で独自財源を確保している(\*6)。

クリエイティブ・パートナーとの契約はCPLE&Sが交わし、報酬もCPLE&Sから直接支払われる。これは学校側の事務負担を軽減するだけではなく、学校に支払う費用を最低限に抑えて、クリエイティブ・パートナーへの報酬を確保するためである。最近の実績調査では、これまでのCPの予算の70%以上がクリエイティブ・パートナーへの報酬として支出されたという

結果が出ている。

報酬の水準は、その人の実績や仕事の内容によって異なるが、CPLE&Sでは1日当たり200ポンド(約5万円)という最低ラインを保証しており、最高でも500ポンドを超えることはないそうだ。また、プランニングや評価のプロセスに協力した場合も、1日当たりの単価は下がるが報酬が支払われる(\*7)。それは、「彼らがプロジェクトの目的や達成目標を良く理解することで、より質の高い事業が実施できるから」だとブランチさんは説明する。

## 評価の方法、そのプロセス



CPではプロジェクトの評価が非常に重視されている。標準的な評価モデルでは、プロジェクトの成果を把握する視点として、問題解決力、新しいアイデア、学習能力、参加度、自信、新しい技術など、7項目が示されている。

こうした評価を行うには、各学校がデータの収集や調査を行う必要があるが、CPLE&Sでは独自に、①校長や市長、両親等、②プロジェクトの担当教師、③小学校の児童、④中学校・高校の生徒、⑤クリエイティブ・パートナーを対象にした5種類のアンケート票を作成・提供している。つまり、校長、教師、生徒、クリエイティブ・パートナーという4つの異なる立場からプロジェクトの評価をしようという考え方が

\*5 全国共通のガイドブックにはクリエイティブ・パートナーの情報提供に協力してくれる機関のリストが掲載されているが、それは、美術、舞台芸術、音楽、文学、映画などの芸術分野に加え、建築、ビジネス、法律、デザイナー、環境、造園、地理学者、歴史家、博物館、図書館、地域再開発、宗教教育、科学、スポーツなど、実に幅広いジャンルにわたっている。  
\*6 モフィット氏によれば、ほとんどの学校はビジネス・パートナーと契約を結びさまざまな事業を実施しているという。例えば、夜間使われていない施設を貸し出したり、休日には結婚式場として提供したり、校庭の一部を駐車場として収入を得たり、あるいは校庭の一部を売却して財源を得ようとしているところさえあるらしい。こうした取り組みには地方自治体の許可が必要だそうだが、学校の経営にはかなりフリーハンドが与えられていて、校長にはそうした経営手腕が求められているということだった。

詳しい記述の求められる教師向け、クリエイティブ・パートナー向けのものは、プロジェクトの実施前、実施中、実施後に分けて記入する仕組みで、実施前にはこのプロジェクトで何を獲得したいと考えているか、実施中には具体的にどのようなことが起こったか、そして実施後には実施前の目標を達成できたか、できなかった場合はその理由などを記入するようになっていて、小学生向けのものはぬり絵の日記形式になっていて、プロジェクトの実施前後で学校で過ごす時間の満足度などを把握できるようにしている(前頁写真)。

どの学校も、最初はこうした評価書類の作成にはネガティブで、ジュビリー小学校のシモンズ校長も、時間の無駄で意味がないと言っていたそうだが、「実際に評価をやってみると、次に何を行うべきかが明確になった」と、今では評価に非常に積極的だという。ブランチさんは、「なぜこのプロジェクトを実施するのか」ということを何度も問いかけることが重要で、評価資料の作成はそのためにも有効だと力説する。またモフィット氏は、「プロジェクトの過程でこの評価に取り組むことが、教師や学校をクリエイティブにする訓練になり、学校自体が変化する可能性がある」とも言う。実はそのことが、従来のArts in Educationのような事業とCPとの最大の違いでもある。これまで長い間実施されていた学校でのアーティスト・ワークショップでは、目的の確認や成果の検証

などが行われず、アーティストたちは、ただ授業を実施して帰っていただけだった、というのである。

### CPLE&Sの組織体制と予算



CPLE&Sの組織体制は、全体を統括するクリエイティブ・ディレクター1人、シニア・プログラマー・マネジャー1人の他、プログラマー・マネジャー、オペレイティン・グ・マネジャー、チーム・アシスタントが各2人の計8人体制。通常の地域事務所は4人体制だが、CPLE&Sはロンドン・東部事務所と南部事務所が統合されたため8人体制となっている。モフィット氏は、イングリッド芸術評議会の地域事務所であるアーツカウンシル・ロンドンのディレクターと、イングリッド芸術評議会のCPのナショナル・ディレクターに対して報告義務があり、この2つの組織の下部組織として位置付けられている。

CPLE&Sの年間予算は、2005〜06年度120万ポンド(3億円)、06〜07年度182万ポンド(4.5億円)、07〜08年度(今年度)95万ポンド(2.4億円)と年ごとに大きく変動している。これは、パイロット・プロジェクトとして実施している

めで、当初は今年度で終了予定だったため、予算が大幅に減少したが、継続が決定した来年度は、250〜290万ポンド(6.2〜7.2億円)と大幅な予算増が見込まれている。予算は全額政府の支出で、イングリッド芸術評議会を経由して地域事務所に支給される。

CPLE&Sの場合、約80%がプロジェクトの経費で、クリエイティブ・パートナーへの報酬や映像、印刷物などの記録類の作成に使われる。残りの20%が人件費やオフィス賃料などの運営管理費で、その中には、未体験の学校を集めて行われるCPの説明会など、普及活動の経費も含まれている。新しい学校を開拓するために、CPLE&Sではさまざまな資料を作成している。映像を含む各種記録、ケーススタディ、評価結果に関する資料、ウェブ上に公開されたさまざまなプロジェクトの記録など、彼ら提供する情報や資料類は膨大である。

表2 2006年に発表されたCPの成果に関する調査レポートの主な内容

<p>教育研究財団による13,000人の生徒を対象にした追跡調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>CPに参加した青少年は、7〜14歳では英語、数学、理科の平均点で、14〜16歳では総合点と理科で、それぞれ同じ学校でCPに参加しなかった生徒よりも優れた成績を残している。</li> <li>CPに参加した11〜14歳の青少年は、全国平均より成績が良かった。また、7〜11歳、14〜16歳では全国平均と同レベルだったが、CPは問題のある地域の教育の改善に焦点を当てているため、これは極めて意味のある結果だと言える。</li> </ul>
<p>BMRB研究所による510人の校長を対象にした調査(括弧内はそう感じた校長の割合)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生徒の自信が向上した(92%)</li> <li>生徒のコミュニケーション能力が向上した(91%)</li> <li>生徒の学習意欲が向上した(87%)</li> <li>生徒が学校で楽しく学ぶことが増えた(76%、中学校では80%)</li> <li>生徒の自習能力が向上した(76%、中学校では78%)</li> <li>生徒の学ぶ態度が改善した(57%、中学校では70%)</li> <li>CPは教育水準の向上に極めて大きな貢献をしたと思う(79%)</li> <li>CPは学校における技能を向上させたと思う(79%)</li> <li>CPに参加することで、単なる試験結果よりも生徒の成長がより明確になったと思う(78%)</li> </ul>
<p>Burns Owens Partnershipによる創造的・文化的経済へのインパクトに関するレポート</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>CPは個人のクリエイティブな実務家の能力開発に多大なインパクトを及ぼした</li> <li>CPは経験の浅いクリエイティブな人材の育成に効果を発揮した</li> <li>クリエイティブな実務家にとってCPへの参加が他の仕事の獲得に結びついている</li> <li>クリエイティブな実務家の多くは、他の人にも仕事を発注し、CPの裾野を広げている</li> <li>CPはクリエイティブな実務家の個人的な能力の向上に大きな効果を与えている</li> <li>CPの財政的支援のうち約70%がクリエイティブな実務家への支出で、その金額は2008年までに累計で1億ポンド(約250億円)に達する</li> </ul>
<p>Ofsted (Office of Standard Education)による調査(6地域36校に対する調査)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>CPに参加した青少年の基礎学習力がめざましく向上した</li> <li>読み書き、とりわけ作文と会話の向上は極めて大きかった</li> <li>青少年の自信と明確な自己主張に明かな進歩があった</li> <li>即興の能力、失敗を恐れない能力、回復力、他人とのコラボレーション能力などクリエイティブな技術が向上した</li> </ul>

資料:Creative Partnerships: approach and impactから抜粋・要約

\*7 例えばワークショップで1日300ポンドの報酬を支払う場合、プランニングや評価のプロセスでは1日200ポンド支払うといった形である。ちなみに、最低基準の200ポンドは臨時教師の1日当たりの報酬と同額とのことだった。

## 成果と狙い



先に紹介したジュビリー小学校のシモンズ校長によれば、彼女が最初に校長になった15年ほど前には、授業は厳密で自由度が低く、子どもたちは常に正解を求められ、それは本来の教育のあるべき姿ではないと感じていたという。多くの学校が受験の準備を重視する中で、何とかクリエイティブな授業を続けていたところ、CPを紹介され「自分たちのやってきたことが正しかったんだと思えたんです。正解か不正解しかない授業ではなく、問題解決型で幅広い思考を促すような教育をするべきだと、私たち教師も自信をもつて授業に取り組みめるようになりました。それは単なるアートの授業ではなく、子どもたちの学びの姿勢そのものに関わる大きな取り組みなんです」と語る。

また、キャンノン副校長は「CPによって、子どもたちは事実を学ぶということではなく、自ら多様な思考方法や学び方を追求するようになりました。CPでは、従来の枠組みを超えたカリキュラムの変更や授業の方法が認められており、そのことが教師にとっても教えるということの新たな訓練の機会になっています。なぜなら、多くの教師は英語や算数などを教える古い教育方法しか身に付けていないからです。そして何よりCPが予算を用意して、アーティストやさまざまなクリエイティブな人材を派遣

してくれることで、子どもたちの学校生活はすっかり変貌しました」と、その効果の大きさを力説している。

モフィット氏は、ジュビリー小学校では、こうした2人のトップが明確なビジョンをもっていることが大きな成果に結びついているという。オペラプロジェクトの時も、単にオペラ作品をつくりたい、ということではなく、オペラをつくることでカリキュラムを統合させ、授業全体のあり方を見直したい、というプロポーザルにCPの支援を即決したそうである。

コラード氏は、「CPでは、学校が最も大きな課題だと考えていることにチャレンジすることが重要です。読み書き、会話、聞き取り、学びの態度、不登校など、とにかく学校の最重要課題にチャレンジすることで教師は本気で取り組み、大きな成果を得られるのです」という。CPは荒れた学校の教育環境の改善にも大きな成果をあげている。CPを実施することで、学びを放棄したような子どもたちでも、学習態度がすっかり変わり、会話が生まれ、プロジェクトの成果が学校全体に広がっていく、というのである。

退学生や不登校生の学校復帰にもCPは効果を発揮している。代表例は正規の学校から追い出された子どもたちが通うダニエル・ハウスのプロジェクトである。コラード氏は「学校放棄した子どもたちを学校に復帰させ、社会で活かせる能力を身に付けることができれば、彼ら自身のためだけで

## ダニエル・ハウス『Beneath the Hood(フードの下で)』の概要

ダニエル・ハウスはロンドン東部のハックニー地区に立地し、退学や不登校の11歳から16歳の子どもたちを受け入れ、フルタイムの教育を提供する施設(Pupil Referral Unit)である。同地区の当該生徒数は26人(2003~04年)。

このプロジェクトは、03年9月から、翌年の7月まで約1年間かけ、映像作家のEelyn Leeとプロジェクト・チームをパートナーにして、ダニエル・ハウスの生徒たちが自分たちの学校の物語に基づいて、『Beneath the Hood(フードの下で)』という52分の映像作品を製作したものである。

物語はアニメや音楽、詩、武術、料理のシーンによって構成され、その間にインタビューや学校の風景が挟み込まれている。プロジェクトの一環として、落書きの展覧会を見た生徒たちは、映画の中にブラッドリとシャンタルという架空のアニメキャラクターを登場させる。このキャラクターによって、生徒たちは普段は不愉快な問題についても、自分たちの考えを表明することが可能となった。

また生徒たちは、パフォーマンス詩人のAdisaが行ったワークショップによ

って、アイデアや文書をまとめたり、演技能力を身に付けることに取り組んだ。この若い黒人のアーティストは、生徒たちが今までに出会ったことのないようなクリエイティブな存在で、彼らに多大な影響を与える。そして生徒たちは、普段は言いたいと思っても言えなかったことを詩に込めて、ラップミュージックに乗せて表現していく。このプロジェクトで生徒たちは大きな自信を回復した。

参加者のひとり「退学になったけど、まだオレは向上できるし、ベストを尽くせる。それを証明してやるって思った。少し遅れたけど、まだ手遅れじゃない。まだ一人前になれるはずさ」と語る。



『Beneath the Hood』で作成されたキャラクターBradleyとChantel  
©Creative Partnerships London East and South

なく、国家にとってもプラスになります」とCPの意義を語る。

CPの実施を持ちかけた多くの学校は、最初はそんなことはできないと否定的で、他の学校の成功例を視察しても、「うちの生徒にはできない」と言う教師が多いという。しかしコラード氏は次のように続ける。「もっと難しいとされる学校でも我々はCPを実施し、大きな効果を上げています。つまり、CPは教師や学校を訓練するプログラムですし、それがとても重要なポイントなのです。なぜなら、子どもたちに接す

るのは、結局は教師ですし、教育を提供するのは学校だからです。実際、CPを担当した教師は、しばしば他の学校の校長に抜擢されることがあり、CPは教師のリーダー育成という点でも成果を上げている。

2006年には、CPの幅広い成果に関する4種類の調査レポートも公表されている。それによれば、CPを経験した生徒のほうが英語、算数、理科の成績が高く、約90%の校長が、生徒の自信やコミュニケーション能力、学習態度が向上したと回答している(前頁表)。

CPの今後と日本における展望



2008年の9月からCPの仕組みは大きく変わって3種類のプログラムに分けられ表3、現在、南東部(CPLE&S)、北部、西部に分かれたロンドンの地域事務所

表3 2008年9月以降のクリエイティブ・パートナーシップの枠組み

種類	内容
Schools of Creativity	CPの創設期の3年間に参加し、新しいプロジェクトを実施してCPをリードしてきた少数の学校を対象にしたもので、他の学校と共同で新しいプログラムを開発するなど、戦略的なリーダー校としてCPの中核的な役割を果たす。2007年9月～11月に既に公募が行われ、イングランド全体でまず30校が指定される予定である。
Change Schools	このプログラムに参加すれば、学校全体をクリエイティブにする3年間の集中的なプログラムを実施することで、その学校の重要な課題に取り組むことができる。
Enquiry Schools	イングランド内のどの学校も参加が可能で、特定の生徒や教師を対象にして3学期間のクリエイティブな学習プログラムを実施することができる。

資料:Creative Partnerships提供資料に基づいて作成

も一カ所に統合される。

コラード氏によれば、「来年度はおそらく2500校程度が参加すると思いますが、イングランド内の学校の総数は2万5000校ですから、それでもわずか10%にすぎません。次の3年間で20%まで増やし、将来的には何とか80%の学校の参加を目指しています」と将来の目標を語る(\*8)。

英国議会下院の教育・技能委員会では、CPの実績が高く評価されているが、政府自体はまだそれほど真剣に受け止めていない理由である。その理由は、依然として古いタイプの教育を望む両親や教師の数が多いためである。しかし、コラード氏はある国会議員の質問に対して、「CPに取り組みなければ英国に未来はない」と答えたという。その理由について彼は次のように語る。

「政府の調査によれば、現在の職業の60%はその仕事に就く人々が学校で教育を受けている時代には存在していなかったものです。工場に勤めれば仕事を与えられるという時代は終わりました。我々の国には資源はありませんし、これ以上工業製品を安く生産することもできません。我々にできるのは、今の子どもたちが新しいアイデアで新しい仕事を発明し、それを価値のあるものとして社会に提供することです」

その一例として、彼は英国北東部のニューカッスルにあるSage Softwareという会社の名前を上げた(\*9)。今や5000人を雇用するこうした世界的な企業を地方都市で創設できる能力をもった人材を育成する

ためにも、CPのような取り組みは不可欠だといえるのである。

All Our Futuresの委員会でも中心的な役割を果たしたジュード・ケリーさんによれば、70年代の英国は芸術教育に力を入れ、その結果多くの才能あるアーティストやクリエイターが輩出されたという。しかし、80年代にサッチャー政権になると、ナショナル・カリキュラムの導入によって読み書き、算数などの基礎学力が重視され、それらの成績によって学校の順位づけが行われるようになる。芸術は成績があまりないでランキングにも寄与しないと縮小され、課外クラブなども解散してしまっただろうだ。

その後、97年に誕生したブレア政権が、文化大臣を閣議に出席できる主要大臣に位置づけたのをきっかけに、ケリーさんをはじめ教育の現場にアートを復帰させるべきだと考えた人たちの努力で、文化・メディア・スポーツ省と教育技能省が共同で、芸術と教育の関係に関する調査研究を実施し、All Our FuturesがまとめられてCPの創設に繋がっていった。彼女によればその成果もあって、つい最近、英国政府は小学校と中学校で週5時間の芸術教育の実施を発表したそうである。

モフィット氏は、CPを教育や子どもたちの学習と芸術や創造性を繋ぐ「橋」にたとえ、「一度橋を渡ってしまった人たちは、校長であれ、教師であれ、あるいは生徒やクリエイティブ・パートナーさえも、元には引き返せません。なぜなら、CPで具体

的な成果をあげれば、元の学校の教育スタイルはひどくつまらないものに思えるからです」と言う。

彼は、2007年2月、横浜市やブリティッシュ・カウンシルなどが主催した創造都市交流事業で来日し、日本各地のアートNPOの関係者と会い、彼らがCPと同じようなビジョンをもち、規模は小さいながらも質の高い活動を行っていることに感銘を受けたという。その反面、英国のCPやアーツカウンシルのようにそれを支える公的な基盤が存在していないことが現在の日本の課題だと指摘する。しかし彼は、日本の教育システムのほうが英国より優れているのだから、そうしたアートNPOと連携すればずっと質の高いプログラムができるはずだと力説する。

日本でも先日、新学習指導要領案が公表された。基礎学力の向上を目指し、国語や算数、理科などの主要科目の授業時間数が増加した反面、音楽や図工・美術などの時間数は据え置かれ、総合的な学習の時間の減少も小幅にとどまっている。

日本でも英国のCPを参考に、基礎学力の向上を図るためにも、総合学習の時間などでクリエイティブな授業に取り組むべきではないだろうか。取材の最後に日本への提案を尋ねたところ、モフィット氏が力強く言ったひと言が忘れられない。

「Do It!」。

\*8 来年度以降のCPの説明資料には、2014年までに80%の達成が目標だと記載されている。

\*9 この会社は、ニューカッスル・ゲーツヘッドの中心部に2004年12月にオープンしたコンサートホールの建設や運営に対して多大の寄付を行い、その施設全体がSage Gatesheadと名付けられている。



## 2. 英国の文化・芸術による地域交流プログラムについて

英国における文化・芸術による地域交流プログラムの実態を把握するため、本調査ではロンドンの文化施設や芸術団体、文化・芸術を活用して地域再生に取り組む団体を、またリバプールでは、欧州文化首都2008の取り組みを俯瞰した上で、コミュニティに密着した活動を行う文化施設や芸術団体、そして芸術機関が共同で取り組む活動などを、それぞれ調査した。調査対象団体の設立の経緯やミッション、事業の基本方針、地域交流プログラムの具体例などは、それぞれの団体ごとの調査資料に整理したとおりである。

それら個々の機関や団体の取り組みは、英国の文化政策の流れと密接に関連している。そのためここでは、1960年代のコミュニティアーツ運動に遡り、英国政府の文化・芸術への支援方針の変化、経済的効果や社会的効果を視野に入れた政策へのシフト、クリエイティブ産業の振興政策、そして2008年に発表された「クリエイティブ・ブリテン：新しい経済のための新しい才能」におけるクリエイティブな人材の育成に関する政策など、個々の事例の背景となっている英国全体の政策の潮流を整理した。あわせて、教育と連携したプログラムを理解する上で基礎情報となる英国の教育制度の概要についても、参考として最後に整理した。

### 1. コミュニティアーツから教育との連携、都市再生計画との連携へ

英国では、1960年代に地域の芸術家や活動家を中心に地域社会に向けたコミュニティアーツ運動が盛んとなり、これらの活動が地域や地域住民に社会的効果をもたらすのではないかという議論が始まった。当時の英国の芸術団体や文化施設は「ハイカルチャー」を重視しており、コミュニティアーツ運動は一部の知識・教養のあるものだけが享受する「ハイカルチャー」に反発する形で地域に根ざした芸術活動を展開していた。そのため、これらの議論に関する活動記録は残されているが、文化政策への対応を行っていなかったため、社会的効果を立証するための十分な資料が少なく、また、文化政策を策定するための調査対象として取り上げられることもなかった。

1970年代には芸術家が学校を訪問し、主に美術や

演劇、ダンスを中心に学校のカリキュラムを補助する目的で指導を行うことが普及する。この指導は、学校の予算の中で実施され、技術的指導だけでなく、いじめや差別などの社会問題をめぐる議論も取り扱われた。また、アーツカウンシルもこのような芸術と教育の間に接点をつくる活動に積極的に対応し始め、1978年には芸術団体や文化施設と教育機関を結びつける役割の教育連絡担当官(Educational Liaison Officer)を登用した。さらに、1980年には芸術団体や文化施設、教育機関からの問い合わせに対応する教育課(Education Unit)を設置する他、「本格的な芸術と学校(Professional Arts and Schools)」を出版して啓蒙活動を行う。そして、多くの芸術団体・文化施設は、アーツカウンシルの教育連絡担当官に対応する教育専門の部署を設置した。しかし、当時の保守党のマーガレット・サッチャー政権の関心は低く、1988年の教育法の改正で教育機関の予算が大幅に削減されたため、学校は芸術家や芸術団体への予算の削減を余儀なくされ、教育における文化・芸術の活動規模は全体的に縮小していった。

一方で、サッチャー政権下では、1981年に自治体の所有する土地を有効活用する目的で都市開発公社が設置され、その公社が実施する都市再生計画の中で文化・芸術活動が注目されるようになった。特に、産業都市としての基盤が崩壊し、経済構造の立て直しが必要な都市、グラスゴー、マンチェスター、リバプールでは、都市再生の戦略として文化・芸術の振興が計画された。これは、文化・芸術に資金を投入することで都市のイメージを向上させ、都市全体の産業が活力を取り戻し、雇用の創出につながると考えられたためである。その後、1990年にグラスゴーで開催された欧州文化首都の成果を調査し、クリエイティブな経済活動と都市の関係を明らかにしたチャールズ・ランドリーの「創造都市(Creative Cities)」という概念が大きな影響を与えた。しかし、中央政府主導で実施された計画は経済的効果を重視する一方で、地域や地域住民が抱える問題やニーズを考慮に入れる余地がなかったことが反省点とされた。そして、1990年代以降から「市民」への社会的効果を考慮に入れた都市再生計画へとシフトする。

## 2. 文化支援から文化投資へ

現在、英国の文化政策では、教育や福祉、地域づくり等の分野に関与した文化施設や芸術団体の活動を戦略的な取り組みとして推奨している。この背景には、文化・芸術への公的資金が、文化・芸術そのものの振興や普及の枠組みを超え、経済発展や社会問題の解決などの目的を達成する手段として活用されるようになったことがある。英国の文化政策では、文化・芸術の内在的価値 (Intrinsic Value) に目を向けて「芸術はそれ自体で重宝されるものである」と考える立場と、手段的価値 (Instrumental Value) に着目して「芸術は何か別の目的を達成するための手段である」と考える立場から激しい議論が交わされてきた。従来、英国では、政治が文化・芸術分野に直接干渉することを回避するため、中央政府と文化施設や芸術団体の間に一定の距離を保つ「アームズ・レンクスの法則」に従い、国の文化予算をアーツカウンシル等の独立した準公的な助成機関を通じて分配し、国の文化・芸術の振興及び普及のための支援が行われていた。そのため、文化・芸術における中央政府の直接的な関与は極めて限られていた。

しかし、1979年の総選挙で保守党が勝利し、サッチャー政権下で国の文化・芸術への支援は転換期を迎える。サッチャー政権は、それまでの労働党政権による充実した社会保障制度に国民が依存してきたことによって経済と社会の停滞を招いたとされる現象「英国病」からの脱却を図るため、市場原理を重視して、国営企業の民営化、規制緩和、地方分権化などの政策を押し進めた。文化政策も例外ではなく、市場原理 (Value For Money) と経済効率 (Cost Efficiency) が求められ、アーツカウンシルは文化施設や芸術団体への助成方法を見直す必要に迫られた。従来の芸術至上主義的 (Art For Art's Sake) 主張を正当化することは困難な状況となり、都市再生や観光促進など政治の関心の高い分野と結びつけることが、文化・芸術への公的資金を確保するための方策となった。そのため、文化政策の場面では政府から民間への補助金・助成金を意味する「subsidy」という用語は好まれて使われなくなった。例えば、1985年にアーツカウンシルが発表した「グレート・ブリティッシュ・サクセス・ストーリー (A Great British

Success Story) では、「補助金 (subsidy)」の代わりに「投資 (investment)」などビジネスで使用される用語が頻繁に使用されている。

社会の中での芸術のポジティブな効果は、公的資金の活用を正当化するために重要な要素となり、文化・芸術への投資は具体的な経済効果や社会効果を期待されるようになった。1997年以降のトニー・ブレア政権では、統計指標に基づいて十分に正当化された政策策定 (evidence-based policy) が標準化される。特に、ブレア政権はビジネスのテクニックを政府のマネジメントに導入したことが特徴であり、地方分権による政治の仕組みをコントロールするために、評価 (evaluation) をツールとして使用している。具体的には、目的、目標、ターゲットを明確にし、戦略を十分に検討した上で、それを試験的に実施し、そして、その結果に関する事実・証拠 (evidence) をデータとして収集して評価 (evaluation) を行い、政策を策定するという流れである。1999年には文化・メディア・スポーツ省内に政府の経済対策や社会対策に対して文化・芸術の役割を検討するチーム「QUEST: Quality, Efficiency and Standards」が発足し、文化政策での事実・証拠に基づく政策の策定が強化され、また、アーツカウンシルなどの助成機関を通じて、文化施設や芸術団体にも活動の意義や評価を明確にすることが求められるようになった。

## 3. 文化政策の経済的効果と社会的効果

1997年の総選挙で労働党は、18年間政権を維持してきた保守党から政権を奪還した。ブレア政権は、保守派や革新派などの政治思想の枠組みにこだわることなく、社会の問題解決を優先して取り組む。これは、「第三の道」と呼ばれ、サッチャー政権の押し進めた新自由主義の一部を受け継ぎ、社会民主主義の中で市場原理と経済効率を重視しつつ、また一方で、社会的な公正や機会の平等を指向するものであった。この背景には、サッチャー政権の改革によって英国病の症状は緩和され、景気も拡大しつつある一方で、国民の所得格差が拡大し、貧困層が増加するという状況があった。その結果、「社会的排除 (Social Exclusion)」が問題視されるようになっていた。

貧困の直接的な原因は収入の不足であるが、貧困者は職業能力の欠如、失業、健康問題、家庭崩壊、住宅問題、荒廃した地域環境など、複数の様々な問題をかかえていた。しかも、低所得のために職業能力を向上させることができず、そして、職業能力がないために雇用の機会を得ることができないという悪循環に陥っていた。特に、子どもの貧困問題は大きな課題で、貧困な家庭の子どもは、裕福な家庭の子どもに比べ、教育機会が少ないために定職に就くことが出来ない傾向が強かった。そのため、ブレア政権は、社会的な弱者に金銭的な手当を付与するのではなく、教育の充実や就労の支援など「社会参加への機会」を提供し、健全な地域社会づくりを目指したのである。

文化政策も同様で、社会の課題に取り組むことが、文化・芸術への公的資金の投入を正当化するための一つの方策となった。そのため、①教育の充実、②雇用の創出、③犯罪の発生率の低下、④健康の向上というブレア政権が重点を置いた4つの要素が文化政策にも反映されることとなった。2003年にアーツカウンシルが発表した「芸術への展望(Ambitions for the Arts)」では、「芸術は個人だけでなく、住民や地域社会など、人々の生活の様々な側面に効果をもたらす」と主張されており、アーツカウンシルは助成を通じて、文化施設や芸術団体にこれらの社会的な課題に取り組むことを推奨している。

1998年に発表された「新しい文化の枠組み(A New Cultural Framework)」では、4つの文化政策の方針、①「限られた人々にではなく、多くの人々に文化・芸術に触れる機会を提供すること(the promotion of access for the many not just for few)」、②「文化・芸術の卓越性、革新を追求すること(the pursuit of excellence and innovation)」、③「教育的な機会を拡大すること(the nurturing of educational opportunity)」、④「クリエイティブ産業を成長させること(the fostering of the creative industries)」が提唱されている。①と②は従来から実践されている芸術の振興と普及であるが、③はブレア政権が重視した社会的効果を意図する政策方針で、④はブレア政権が新しく導入した概念、「クリエイティブ産業」の経済的効果を視野に入れる政策方針であった。

#### 4. クリエイティブ産業

クリエイティブ産業は、英国の経済の中でも最も成長が期待されている産業で、現在では、英国経済の約7.3%を占めており、1997年から2006年の間に経済全体の成長率の約2倍の成長を遂げている。文化・メディア・スポーツ省の2009年の調査によると、クリエイティブ産業の従事者数は100万人を越えており、さらに、クリエイティブ産業以外の産業分野でも、クリエイティブな仕事の従事者数は約80万人に達していることが明らかにされた<sup>1</sup>。

1997年の総選挙で勝利した労働党は、党の持つ古いイメージを払拭するために次々と新しい政策を打ち出し、1997年7月に国家文化遺産省(Department of National Heritages)を文化・メディア・スポーツ省に改編した。また、文化政策では「クリエイティブ産業(Creative Industries)」という概念を導入したことが大きな特徴の一つである。

英国政府は、それまで文化・芸術に関わる分野の産業を「文化産業(Cultural Industries)」としていたが、「クリエイティブ産業」という概念を用いることで、デザインや建築、広告など英国が世界に誇るクリエイティブな分野による経済的発展を目指した。クリエイティブ産業タスクフォース(1998年・2001年実施)<sup>2</sup>では、①広告、②建築、③美術・骨董品市場、④工芸、⑤デザイン、⑥デザイナーズ・ファッション、⑦映画・ビデオ、⑧TV・コンピュータゲームソフト、⑨音楽、⑩舞台芸術、⑪出版、⑫コンピュータソフトウェア・コンピュータサービス、⑬テレビ・ラジオの13分野をクリエイティブ産業に位置づけた。また、文化・メディア・スポーツ省は、クリエイティブ産業を「個人の創造性や技術、才能に起源を持ち、知的財産の創造と市場開発をとおして財と雇用を生み出す可能性を有する産業群」<sup>3</sup>と定義しており、この定義には①芸術的視点(個人の創造性や技術、才能)、②メディア的視点(知的財産の創造)、経済的視点(財と

<sup>1</sup> 文化・メディア・スポーツ省「Creative Britain-New Talent for New Economy, 2008」

<sup>2</sup> クリエイティブ産業タスクフォースでは英国内のクリエイティブ産業の規模や分布を調査。

<sup>3</sup> 吉本光宏(2008)「再考、文化政策—拡大する役割と求められるパラダイムシフト」ニッセイ基礎研究所報 Vol.51 翻訳引用

雇用を生み出す)の3つの要素が複合されていることを読み取れる。

従来の「文化産業」ではファイン・アート、オペラ、ダンスなどのハイカルチャーが重視され、ポップ音楽や映画などの大衆娯楽は政府の財政的支援の対象外とされていたが、「クリエイティブ産業」では、商業分野の文化・芸術、メディアの活動を含めて一つの枠組みとし、その経済規模に目を向けている。これは、映画監督のデイヴィット・ブットナム上院議員の提唱で、米国政府が映画産業の支援を実施して成功した事例を参考にしたものである。将来の可能性のある産業への投資を行い、70年代に衰退した鉄鋼、造船、鉱山などの産業から脱工業化を図る試みとして計画されている。現在の文化政策の中では、ハイカルチャーとポップカルチャーを明確には分けてはいないが、助成金を受ける文化施設や芸術団体は、経済的な視点として、将来的にクリエイティブ産業に貢献する人材の育成につながるようなプログラムや運営が期待されている。なお、クリエイティブ産業を振興する政府の具体的な政策としては、テレビ、ラジオ、映画などのメディア分野を対象にしたものが中心となっている。

## 5. 英国の21世紀の文化政策「文化と創造性:これからの10年に向けて」

1998年に「新しい文化の枠組み(A New Cultural Framework)」で発表された4つのテーマのうち、文化・芸術の振興と普及、教育的な機会の拡大は、アーツカウンシルを代表とする助成機関を通じて、個々の文化施設や芸術団体の活動レベルで実施されていた。しかし、2001年に文化・メディア・スポーツ省は「文化と創造性:これからの10年に向けて」と題した政策文書で、具体的な政策案を発表した。

その中で文化・メディア・スポーツ省は、10年間の取り組みの目的を「創造性が子どもの成長に重要な役割を果たし、雇用の機会を提供し、人々の生活を豊かにし、社会的排除を克服して、人々に喜びと充実した日々を提供することである」と明確にしている。そして、①子どもを対象に創造性を通じた教育の機会を提供する「クリエイティブ・パートナーシップ」、②芸術家の

支援、文化施設や芸術団体の芸術性の向上を目指す「芸術の卓越性の解放(Freeing Excellence)」、③国の文化資産を解放し、文化・芸術の普及を目的とした「国立の博物館と美術館の無料化」という3つの政策案を提示している。

クリエイティブ・パートナーシップは、学校と文化施設や芸術団体、アーティスト、クリエイターなどとの間でパートナーシップを形成し、芸術性や創造性の高い活動を学校のカリキュラムの一部に取り入れ、子どもの自尊心の向上、学校教育の質の向上、クリエイティブ産業に従事するために最低限必要なスキルの習得を目指している。特に、貧困世帯の子どもは文化・芸術に触れる機会が少ない傾向にあることから、初年度は英国内の最も荒廃した16の地域で試験的にスタートし、2004年からはさらに20の地域が追加された<sup>4</sup>。

このクリエイティブ・パートナーシップが計画された背景には、創造的・文化的教育の国家諮問委員会(National Advisory Committee on Creative and Cultural Education)の提案書、「私たちの未来のすべて:創造性、文化、教育(All Our Futures: Creativity, Culture and Education)」(1999年)がある。創造的・文化的教育の国家諮問委員会は、政府が1997年に発表した公式報告書「学校教育の中での卓越性(Excellence in Schools)」(1997年)を受け、教育・雇用省と文化・メディア・スポーツ省の諮問を受けて1998年に発足。この報告書では、識字能力や数量的能力の向上を目的とする教育とともに、柔軟な思考を養成する創造的・文化的教育の必要性が議論されている。そして、ケン・ロビンソン<sup>5</sup>を中心とした創造的・文化的教育の国家諮問委員会は、美術や音楽などの学課科目の枠組みを超え、創造性や文化を教育制度全体に取り入れる有用性を示す提案書、「私たちの未来のすべて(All Our Futures)」を発表した。この中で、創造的教育とは、「子どもたちの独創的な発想力や行動力を養う教育」、文化的教育とは、「子どもたちが複雑に多様化する社会

<sup>4</sup> クリエイティブ・パートナーシップについては「吉本光宏、クリエイティブな教育改革で英国の未来を切り拓く—Creative Partnershipsのチャレンジ(雑誌「地域創造」vol.23)」に詳しい。

<sup>5</sup> 作家、教育学者。この諮問委員会には他に、サイモン・ラトル、ジュード・ケリーなど、錚々たるメンバーの名前が並んでいる。

図表 I-1 「文化と創造性:これからの10年に向けて」の概要

政策案	内容
①クリエイティブ・パートナーシップ (Creative Partnerships)	● 学校と文化施設や芸術団体、芸術家などとパートナーシップを組み、子どもの創造力の育成に取り組むプログラム案。学校のカリキュラムや教育方針をクリエイティブにすることも意図されている。
②カルチャー・オンライン (Culture Online)	● 英国の文化遺産から現代の芸術まで、文化・芸術に関する資産をオンラインで共有するプログラム案。子どもや青少年の教育の教材、大人の生涯学習の素材としても活用される。
③芸術家の支援 (Supporting Individual Artists)	● 英国では文化施設や芸術団体の支援が中心で、芸術家への直接的な支援はあまり実施されていなかったことから、芸術家の育成を支援する助成方法を検討する案。
④文化・芸術の卓越性の解放 (Freeing Excellence)	● 芸術的に優れた活動を実施している文化施設や芸術団体を改めて発掘し、助成機関との新しい関係を模索する案。
⑤官僚的形式主義の撤廃 (Cutting Red Tape)	● 官僚的形式主義に依存することなく、シンプルで効率的な助成方法を検討する案。
⑥公共サービスの改正への投資 (Investing for Reform)	● より良い公共サービスのために、その内容や提供方法などを改正するための投資を継続する案。
⑦国立の博物館と美術館の無料化 (Free National Museums and Galleries)	● 英国内の国立の博物館と美術館の入場料を無料化する案。
⑧質の良い公立図書館へのアクセス (Access to Better Public Libraries)	● より多くの人々に文化的学習の機会を提供するために、図書館サービスの質とアクセスの向上を試みる案。
⑨全ての人々へデジタルアクセス (Digital Access for All)	● インターネットと公共のデジタル放送へのアクセスを向上させ、教育的な文化プログラムの充実を図る案。
⑩宝くじ基金の公正なアクセス (Fair Access to Lottery Funding)	● 宝くじ基金の公正な活用を目的とするもので、特に、黒人や少数民族の住んでいる地域の文化施設や芸術団体が宝くじ基金を利用できるチャンスを拡大する案。

資料: 文化・メディア・スポーツ省「Culture and Creativity: The Next Ten Years」(2001年)

の価値や生活様式に肯定的に取り組むことのできる教育」と定義されており、創造的・文化的教育の原理を明示するとともに、学校のカリキュラム、指導方法、評価方法への効果や改善案が示されている。そして、創造的・文化的教育のすべてを学校に委ねるのではなく、多種多様な分野の専門家が教育現場に参加することで教育の質の向上を目指すパートナーシップの構築を提唱していることが特徴である。さらに過去20年間に、アーティスト、芸術団体や文化施設などが取り組んできた教育プログラムとの体系的な整合性を示し、その後、クリエイティブ・パートナーシップへと発展した。

2006年に発表されたクリエイティブ・パートナーシップの調査レポートによると、約90%以上の校長が、子どもの自尊心や学習態度、コミュニケーション能力が向上したと回答しており、また、2007年に実施された調査によると、クリエイティブ・パートナーシップを実施した学校の生徒の全国統一試験(GCSE)の成績は、実施していない学校の生徒よりも全体的に高いと報告されている。2007年までに約8,500件のプロジェクトを通じて約90万人の青少年が参加しており、2008年からは、2014年までに約80%以上の学校が参加できることを目標に、「創造性のある学校(Schools of Creativity)」、「学

校改革(Change School)」、「学校調査訪問(Enquiry Schools)」という3つの新しいプログラムがスタートしている。

またこのプログラムでは、子どもの学術的な能力の向上やクリエイティブ産業の人材育成だけでなく、長期的な効果として、地域の犯罪の低下、健康状態の改善、地域の活性化といった社会的な効果も期待されている。

## 6. クリエイティブ・ブリテン:新しい経済のための新しい才能

2008年、文化・メディア・スポーツ省は、世界のクリエイティブ産業のリーダーを目指し、クリエイティブ産業を英国の経済政策の中核に位置づけるため、ビジネス・企業・規制改革省と改革・大学・職業技能省と協働して、総合的な文化政策「クリエイティブ・ブリテン:新しい経済のための新しい才能(Creative Britain: New Talent for New Economy)」を発表した。これは、過去10年間のクリエイティブ産業の成果と課題をまとめた報告書「Staying Ahead: the Economic performance of the UK's creative industries」(2007年)を受けて、経済、教育、研究・革新、社会問題などの英国内の課題に対して、創造性の役割を8つのテーマに分けてアクションプランを提示するものであり、以下の3点が政策の基本方針となっている。

- ①今では、他の国々も創造性が国の経済に恩恵をもたらすということを認識し、国際的な競争が激化しつつある中、クリエイティブ産業を振興するためには適切な支援の枠組みが必要とされており、また、増大するクリエイティブ産業の需要に対応するため、適切な技能を習得した才能ある人材を潤沢に確保する必要がある。
- ②将来の雇用創出を視野に考えると、クリエイティブ産業は国の政治、経済の議論の中心に位置づけるべきである。「創造性を刺激し、最先端の文化・芸術をつくりあげること」が戦略の基本であり、それは政府の文化・芸術への公的資金の投入の基本的な考え方でもある。
- ③10年後の英国のビジョンは、主要な都市の地域経済

が創造性によって活性化されることであり、そこでは、地域の学校や大学からクリエイティブな職業への道筋が示され、多様なクリエイティブな仕事のチャンスがあり、また、すべての青少年がそれぞれの才能を活用して仕事を選択できることを信じられるような社会を目指している。

### (1) 才能発見(Find Your Talent)

今回の調査対象の文化施設や芸術団体の中にも、この政策に掲載されたプログラム「才能発見(Find Your Talent)」事業や「現場研修を通じたクリエイティブな人材の育成(Creative Apprenticeships)<sup>6</sup>」を実施しているところがある。「才能発見」事業は、19歳以下の子どもや青少年を対象に週5時間以上、質の高い文化・芸術に触れる機会を提供するプログラムで、文化・芸術の学習と文化・芸術を通じた実習を中心に、学校内だけでなく、文化施設での鑑賞や研修などが含まれている。

現在この「才能発見」事業には、2008年から3年間、2,500万ポンド(約40億円)の予算が計上され、英国内の10地域で試験的に実施されている。このプログラムの目的は、子どもや青少年が、①新しいものを発見すること、②自己表現を達成すること、③一生懸命に何かに取り組むこと、④それぞれの才能を伸ばすことの四つを目的としている。このような文化・芸術の体験は、創造力、問題解決力、自己訓練、チームワーク、コミュニケーションなどの自己成長に役に立ち、将来の学識や就職への基礎となるという考え方に基づいているが、それは前述した「クリエイティブ・パートナーシップ」の成果によって裏付けられたものである。クリエイティブ・パートナーシップは、家庭の収入や居住の地域に関係なく平等にクリエイティブな教育の機会を提供すること、そして学校教育の改革に焦点が当てられているが、「才能発見」は次世代のクリエイティブ産業の人材育成の意味合いが強い。

### (2) 現場研修を通じたクリエイティブな人材の育成(Creative Apprenticeships)

また、「現場研修を通じたクリエイティブな人材の育成

<sup>6</sup> Apprenticeshipsは、日本語では「徒弟制度」という意味合いを持つ言葉であることから、このような訳語を用いた。

(Creative Apprenticeships)」は、14歳から25歳の青少年を対象としており、「才能発見」事業が才能の育成を目的にしているのに対して、このプログラムはその才能を仕事に結びつけるための研修の実施を目的としている。

その背景には、多くの若者がクリエイティブ産業に従事したいという希望を持っている一方で、その就職への道筋が明らかでなく、また、これらを専門とする学校や大学の教育内容が、現場で必要とされる能力と必ずしも一致しないなどの理由がある。文化施設や芸術団

体の制作・運営現場などでの研修、映画製作やラジオ・テレビの制作現場などでの研修がある。

この制度は2008年にスタートし、400人の受け入れ枠を設定したが、2009年は1,000人、2013年までに、毎年5,000人の受け入れ枠を設定する計画である。

図表 I-2 「クリエイティブ・ブリテン:新しい経済のための新しい才能」の概要

戦略目標	課題	対策
①すべての子どもへの創造的教育の提供 (Giving all children a creative education)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 個人の創造性の育成</li> <li>● 才能の早期発見</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 子どもと青少年を対象に「才能発見」プログラムを実施する。</li> </ul>
②才能を活かした職能の開発 (Turning talent into jobs)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 世界レベルの才能の育成</li> <li>● 才能を適材適所に配置</li> <li>● あらゆる経歴の人々にクリエイティブ産業への就職を開放</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 才能に応じた就職の道筋をつくる。</li> <li>● 専門学校などの技術提供者と雇用者の間に新しい関係を築く。</li> <li>● 14～25歳を対象にクリエイティブなスキルを育成する。</li> <li>● クリエイティブ産業の現場で5,000人の見習い研修の機会を提供する。</li> <li>● 多様性への挑戦を促進する。</li> </ul>
③研究開発と革新を支援 (Supporting research and innovation)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新しい技術開発の機会を提供</li> <li>● 革新に対する組織的弊害を除去</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● クリエイティブ産業を対象に共同開発へ1,000万ポンド(約16億円)の資金提供を実施する(技術戦略評議会)。</li> <li>● クリエイティブな革新者の成長を支援するプログラムを実施する(3,000万ポンド:約5億円、英国科学技術芸術基金)。</li> <li>● クリエイティブ産業での革新の価値に関する調査研究を実施する(革新・大学・職業技能省)。</li> </ul>
④創造的なビジネスの成長と資金調達の支援 (Helping creative businesses grow and access finance)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 過剰となった人材の有効活用</li> <li>● ビジネススキルの向上</li> <li>● 財務状況の改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● アーツカウンシル等の助成機関を通じてクリエイティブな経済の振興策の目標を普及する。</li> <li>● 地域のビジネスを支援するネットワークを構築する。</li> <li>● クリエイティブ産業に対し、起業資本ファンドへの応募を促進し、クリエイティブ産業への投資を増加させる。</li> </ul>
⑤知的財産の成長と保護 (Fostering and protecting intellectual property)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 知的財産権に関する法律の適用の強化</li> <li>● 知的財産権に関する意識の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 知的財産権の重要性に関する意識の向上を目的としたキャンペーンを実施する。</li> <li>● 違法なファイル交換の防止に関する法律を制定する。</li> <li>● 偽ブランドを撲滅する。</li> <li>● 知的財産権を侵害する犯罪の専門機関を設立する。</li> </ul>

資料)文化・メディア・スポーツ省「Creative Britain: New Talents for the New Economy」(2008年)

図表 I -2 「クリエイティブ・ブリテン:新しい経済のための新しい才能」の概要(続き)

戦略目標	課題	対策
⑥創造的クラスターの支援 (Supporting creative clusters)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域のクリエイティブ産業への公的資金の継続的投資</li> <li>インフラの整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域におけるクリエイティブ産業の戦略を構築する。</li> <li>次世代のブロードバンドの有効性を検討する</li> <li>地域のインフラ整備のメニューをつくる。</li> <li>複合的なメディアセンターを創設する。</li> <li>ライブミュージック用施設の運営を保護する。</li> </ul>
⑦英国が世界的なクリエイティブ・ハブ(拠点の一つ)となるよう促進 (Promoting Britain as the world's creative hub)	<ul style="list-style-type: none"> <li>英国企業が世界的なクリエイティブ経済に進出することを促進</li> <li>英国が世界的なクリエイティブ・ハブとなるよう促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>クリエイティブ産業のために英国貿易投資機構によるマーケティング戦略をつくる。</li> <li>世界クリエイティブ産業会議を実施する。</li> </ul>
⑧最新の状況に対応できる戦略の更新 (Keeping the strategy up-to-date)	<ul style="list-style-type: none"> <li>クリエイティブ産業の実態を把握するためのエビデンス(事実・証拠)の収集と分析の拡充</li> <li>施策の実施</li> <li>クリエイティブ産業における利害関係者との情報交流</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>クリエイティブ産業の実態調査に必要なエビデンス(事実・証拠)の枠組みをつくる。</li> <li>内閣にクリエイティブ経済委員会を設置する。</li> <li>クリエイティブ産業における利害関係者が情報交流することのできるウェブサイトを創設する。</li> </ul>

資料)文化・メディア・スポーツ省「Creative Britain: New Talents for the New Economy」(2008年)

## 7. 英国の教育制度(参考)

本調査の理解の参考となるよう英国の教育制度の概要を紹介しておきたい。

英国ではイングランド、北アイルランド、スコットランド、ウェールズの各地域によって異なる教育制度が施行されており、本調査の対象であるイングランドの教育行政は、中央政府の子ども・学校・家庭省(Department of Children, Schools and Families)とビジネス・変革・技能省(Department of Business, Innovation and Skills)<sup>7</sup>が管轄している。

イングランドの学校制度は、初等教育(5-11歳)と中等教育(11-18歳)に区分されており、その中の5歳から

16歳までが義務教育期間に該当する。初等教育・中等教育の義務教育の指導は、2~4学年を一つにした「キー・ステージ(Key Stage)」に応じて作成された「ナショナル・カリキュラム(National Curriculum)<sup>8</sup>」に従い、公立学校と私立学校において実施されている。公立学校の義務教育期間の授業料は無料であるが、私立学校では有料である。義務教育の最終学年の11年生(15-16歳)は、GCSE(General Certificate of Secondary Education)と呼ばれる全国統一試験を受験する。この試験は30科目の中から10科目を選択してテストを受け、さらに、過去2年間のレポート提出などを考慮して、AからGの7段階で評価される。なお、GCSEには必須科目と選択科目があり、英語(2科目)、数学、科学(生物・物理・科学)が必須科目で、外国語(日本語も選択可)、人文系(地理、歴史、経済、宗教等)、技術系(電気工学、機械工学等)、芸術系(美術、音楽等)などの幅広

<sup>7</sup> ビジネス・変革・技能省(Department of Business, Innovation and Skills)は、2009年6月に変革・大学・技能省(Department for Innovation, Universities and Skills)と、ビジネス・企業・規制改革省(Department for Business, Enterprise and Regulatory Reform)から改編されて組織された。

<sup>8</sup> 日本の学習指導要領に相当する。

図表 I-3 「英国の学校制度」の概要

年齢	学年	区分	カリキュラム		公立校	私立校	日本
5-6歳	1年生	初等教育 義務教育	Key Stage 1		Primary School	Pre-Preparatory School	小学校
6-7歳	2年生						
7-8歳	3年生						
8-9歳	4年生						
9-10歳	5年生						
10-11歳	6年生						
11-12歳	7年生	中等教育	Key Stage 3		Secondary School	Senior School	中学校
12-13歳	8年生						
13-14歳	9年生						
14-15歳	10年生		Key Stage 4 GCSE(全国統一試験)		Grammar School / Comprehensive School	Senior School	高校
15-16歳	11年生						
16-17歳	12年生		大学進学 コース AS Level A Level	職業訓練 コース GNVQ VCE-AS/A Level			
17-18歳	13年生						

資料) 子ども・学校・家庭省ホームページより抜粋

注) 大学進学へのAS/Aレベルは、College of Further Education(公立)、Sixth Form College(公立・私立)、Tutorial College(私立)でも履修可能。

い選択科目が用意されている。この統一試験の結果は、その後の進学や就職に影響する。

現在の労働党政権では、公立学校に通う生徒一人当たりの教育費に対する国の負担を、全国平均で、1997年の2,900ポンド(約46万円)から2009年には5,310ポンド(約85万円)<sup>9</sup>まで引き上げるなど積極的に教育の質の向上に取り組み、その結果、GCSE全体の成績が向上したと報告されている。1997年に実施されたGCSEでは、10科目中、英語と数学を含む5科目以上、AからCの評価を受けた生徒の割合は、全体の35.9%であったのに対し、2009年に実施されたGCSEでは、同じ評価を受けた生徒の割合は全体の50.7%になったと報告されている。また、政府は、「各学校で30%以上の生徒が同じAからCの評価を獲得する」という目標を設定した。その結果、この目標を達成することのできなかった学校の割合は、過去約10年間に全国の約60%に

相当する1,600校から全国の約10%に相当する247校にまで減少した<sup>10</sup>。特に、ロンドンやバーミンガム、リバプールなどの都市部の荒廃した地域に重点的な支援をしており、ロンドンのハックニー特別区やランベス特別区の学校では、AからCの評価を受けた生徒の割合がそれぞれ30%以上増加したと言われている。

日本の「高校」に相当する義務教育後の中等教育2年間(12年生・13年生)は、シックス・フォーム課程(Sixth Form)と呼ばれ、中等教育学校に付属するシックス・フォーム課程に進学する場合と、中等教育学校からは独立したシックス・フォーム・カレッジに進学する場合がある。この課程では、大学受験に必要なAレベルの修了証取得のための準備を中心とするコースと、就職のための職業的知識や技術の習得を中心とするコースがある。大学受験コースの場合、12年生(16-17歳)では「GCE-準上級レベル(General Certificate of

<sup>9</sup> 子ども・学校・家庭省「Dedicated Schools Grant funding per pupil (2009)」より

<sup>10</sup> 子ども・学校・家庭省「Funding per pupil (2009)」より

図表 I-4 「英国の16歳から19歳までの就学、職業訓練、就職状況」の概要

年齢	分類	男子 (%)	女子 (%)	合計 (%)
16-17歳 義務教育修了後 1年目	全日制教育(12年生)	78.0	85.2	81.5
	職業学習 Apprenticeship	6.6	4.2	5.5
	企業の助成を受けた職業訓練	1.9	1.5	1.7
	その他 教育、職業訓練	4.8	3.5	4.2
	就職	2.6	1.6	2.1
	ニート(NEET)	6.3	3.9	5.2
17-18歳	全日制教育(13年生)	63.3	72.2	67.6
	職業学習	8.7	5.9	7.4
	企業の助成を受けた職業訓練	4.0	2.6	3.3
	その他 教育、職業訓練	5.5	5.2	5.4
	就職	9.2	5.5	7.4
	ニート(NEET)	9.5	8.6	9.1
18-19歳 *日本では大学進学 の年齢に相当	全日制教育	40.3	47.5	43.8
	職業学習	8.5	4.8	6.7
	企業の助成を受けた職業訓練	7.4	5.0	6.2
	その他 教育、職業訓練	6.9	6.7	6.8
	就職	19.4	20.7	20.0
	ニート(NEET)	17.7	15.3	16.6

資料) 子ども・学校・家庭省「Participation in education, training and employment by 16-18 year olds in England」(2008)より抜粋。

Education - Advanced Subsidiary Level)」、13年生(17-18歳)では「GCE-上級レベル(General Certificate of Education - Advanced Level)」と呼ばれるアカデミックな要素の強い全国統一試験を受験する。一般に「Aレベル」と呼ばれる「GCE-上級」の資格がない場合、大学に進学することはできない。また、職業訓練コースでは、広範囲の職業的知識や技術を学ぶカリキュラム「GNVQ」と「VCE-AS/A Level」が用意されている。なお、GNVQは基礎レベルと中級レベルに分かれ、基礎レベルはGCSEのD～Gグレード、中級レベルはGCSEのA～Cグレードに相当する。VCE-AS/A levelは、GNVQの上級資格で準上級と上級に分かれ、大学入学資格としても認められている。

なお、英国では、義務教育修了後の1年目の16-17歳で、日本の「高校」に相当する中等教育の学校などに就学する割合は約81.5%で、日本の高校卒業後の1年目に当たる18-19歳で、大学や専門学校などに就学

する割合は約43.8%である。また、ニート(NEET: Not Education, Employees and Training)の割合は、16-17歳で5.2%、17-18歳で9.1%、18歳-19歳で16.6%と増加する傾向にある。

文化・芸術による地域政策に関する調査研究  
資料編③ [海外事例調査]

---

調査・発行 財団法人地域創造  
〒107-0052 東京都港区赤坂6-1-20  
国際新赤坂ビル西館8階  
tel. 03-5573-4050 fax. 03-5573-4060

調査委託 株式会社ニッセイ基礎研究所  
芸術文化プロジェクト室  
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-7  
tel. 03-3512-1883 fax. 03-5211-1084

発行日 平成22年3月

©(財)地域創造、(株)ニッセイ基礎研究所